

令和6年度第1回富山県社会福祉審議会児童福祉専門分科会 議事概要

1 日時 令和6年9月3日（火）10時～11時45分

2 場所 富山県民会館702号室

3 出席委員 委員名簿のとおり

4 議事内容

- ・児童福祉専門分科会の会長に宮田伸朗委員を選出、副会長に宮田徹委員を選出
- ・次の(1)～(5)について事務局から説明。委員からの主な発言は次のとおり

(1)富山県社会的養育推進計画の概要及び進捗状況について

(2)富山県社会的養育推進計画の見直し（改訂）について

(3)計画策定のための調査結果の概要について

(4)今後のスケジュールについて

(5)その他

○議事1について

- ・市町村等の家庭支援事業の整備について、児童相談所で配置されている市町村支援担当児童福祉司について、1名で足りているのか。各所で人が不足している中、対応できるのか。
- ・里親委託率が横ばいで続いているが、もう少し専門里親がうまく活用できればよいと感じている。
- ・被虐待児等で養護施設等が適しているこどももいるということだったが、専門里親であれば対応困難な児童に対する関わりを学んでいるため、そのようなこどもに対しても適切な養育も可能と思われる。うまく活用できれば、里親委託率等も向上するのではないか。

○議事2について

- ・養護施設や里親、児童相談所の措置が終わると、社会的に自立をしなければならない。退所後の自立支援を誰が伴走していくのかは昔からの課題である。
- ・「代替養育を必要とするこどものパーマネンシー保障」は非常に難しい課題であるが、永続性のある支援をしていく必要がある。
- ・「市町村のこども家庭支援体制の構築等」にある母子生活支援施設の体制整備・活用促進について、今、富山県には母子が生活できる場所がない。DV被害から逃れた先に、県外に行かざるを得ないケースも多くある状況。母子生活支援施設は、ぜひ設置していただきたい。住んでいた地から離れ、親族や友人との縁を切らなければならない、こどもにとっても大きな負担となっている。
- ・DV家庭のこどもは、ほとんど虐待を受けてきている。自傷行為や不登校等の問題を抱えているケースが多かった。
- ・市町村の家庭支援事業について、市町村の役割がかなり求められているところ。市町村の子育て

支援を県でどうサポートしていくのか、検討が必要。

- ・こども家庭センターについて、15市町村のうち12市町が設置ということだが、単にこども家庭センターをつくれればよいというわけではない。こども家庭センターを設置した後の支援をどうするかが重要。
- ・市町村家庭支援事業について。市町村の規模によっても違うようだが、市町村支援ということになれば、県がワンチームの組織を作り、情報共有や市町村間の競争のようなものが生まれる環境づくりができればよい。
- ・市町村の家庭支援は、保健師が対応することがほとんど。市町村業務では、行政職のように異動で職員が変わることで困ることが多い。
- ・また、市町村支援児童福祉司が県内に1名ということだが、異動等があったとしても変わらない支援であってほしい。児童福祉司も増えていけばよい。
- ・市町村にはこどもの支援を行うソーシャルワーカーを設置し、リソースや県等との連携を進めていく必要がある。
- ・毎年行っている児童福祉司任用資格講習会については、市町村職員も多く受けている印象がある。市町村にも対応できる職員はいるのではないか。
- ・幼稚園で保護者と関わる中で、市町村への相談につなげたほうがよい場面があっても、保護者がよい反応を示さないことが多くある。
- ・もし幼稚園に専門的な人がいれば、より保護者にも専門的な話が第一段階としてできることが多くあるのではないか。
- ・こども家庭ソーシャルワーカー等の資格もできているが、現場で活用できそうな資格について、推進してもらえたり援助してもらえたりできればと思う。
- ・DVを受けた家庭については、こどももほぼ確実に虐待を受けており、こどもに自傷行為や不登校等の症状がみられる。
- ・「支援を必要とする妊産婦等の支援」について、仕事に就けない精神状態であったり、こどもに問題があったり、大変な思いをしている母親がたくさんいる。やはり妊産婦の時の支援がとても大切だと思っている。
- ・妊娠中から、親子関係の構築や生活支援等、孤立しないように支援していけば、今ほど大変な家庭は増えないのではないかと感じている。

○議事3～5について

- ・社会的養護自立支援実態把握調査について、施設等を退所した直後の進路は「就職」が最も多いが、本人の希望はどうだったのか。経済的理由等から、進学や就職先について、諦めたところはなかったか。
- ・次の貧困を生まないことが必要。貧困の連鎖を断ち切るためには、社会的養護経験者の進学率を上げることが重要である。児童養護施設の大変さは、一般の方はまだまだ知らない状態である。
- ・本調査の対象者は、全数調査とはなっていない。本当は全数のほうがよいが、これからのインタビュー調査等の状況から、多くの意見を取り入れ、補正してもらえればと思う。
- ・社会的養護自立支援実態把握調査について、退所後の相談相手の有無について、まとめに記載は

なかったが、非常に重要な点だと考える。退所した後のサポートが重要であり、孤立しないよう支援する必要がある。

- より上の世代へのインタビュー等も行ったほうが、実態に合った結果が得られるのではないか。
- 市町村の産後ケアについては、富山県は比較的早い段階で取り組みが始まった。市町村でも広がりがつつあり、産婦人科医としては期待しているところである。今後もそのような働きが広がっていけばよいと思う。